

平成19年9月20日
情報通信審議会
電気通信事業部会

電気通信番号規則の一部を改正する省令案に関する
意見募集の結果公表及び再意見の募集
～FMC (Fixed-Mobile Convergence) サービス
導入に向けた電気通信番号に係る規定の整備～

情報通信審議会は、平成19年6月21日(木)、総務大臣から「電気通信番号規則の一部を改正する省令案」についての諮問を受けました。

当部会では、平成19年6月21日(木)から本省令案に対する意見を広く求めてきたところであり、平成19年7月23日(月)をもって当該意見募集を締め切りました。

つきましては、提出された意見及びそれに対する考え方を公表するとともに、提出された意見を踏まえ、修正された省令案について、平成19年10月5日(金)までの間、再意見を募集することとします。

1 改正の内容等

平成19年3月30日付け情報通信審議会答申「FMC (Fixed-Mobile Convergence) サービス導入に向けた電気通信番号に係る制度の在り方」(情審通第33号)において、総務省に対して提言したFMCサービスを提供するための電気通信番号に関して、電気通信番号規則(平成9年郵政省令第82号)の一部を改正するものです。

2 意見募集の結果

提出者、提出意見及びそれに対する考え方は、別紙1のとおりです。

なお、提出された意見の内容及びそれに対する考え方については、準備が整い次第、総務省ホームページ(<http://www.soumu.go.jp/>)「報道資料」欄及び電子政府の総合窓口[e-Gov](<http://www.e-gov.go.jp/>)の「パブリックコメント」欄に掲載するとともに、総務省情報通信政策局総務課(総務省11階)において閲覧に供することとします。

3 意見募集対象及び意見提出要領等

意見募集対象：電気通信番号規則の一部を改正する省令案(別添：新旧対照表)

詳細については、別紙2の再意見公募要領をご覧ください。

なお、先の意見募集において提出された意見を踏まえた本省令案の修正点は、別紙3のとおりです。

4 今後の予定

当該改正案については、意見募集の結果を踏まえ、調査審議を行い、総務大臣に対して答申することとしています。

関係資料：

(報道発表)

- 「FMC (Fixed-Mobile Convergence) サービス導入に向けた電気通信番号に係る制度の在り方」情報通信審議会からの答申 (平成 19 年 3 月 30 日報道発表)

http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070330_14.html

- 電気通信番号規則の一部を改正する省令案に関する意見募集 (平成 19 年 6 月 21 日報道発表)

http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070621_3.html

【連絡先】

諮問内容について

総合通信基盤局電気通信事業部

電気通信技術システム課番号企画室

(担当 : 植松課長補佐、道方係長)

電話 : 03-5253-5859

FAX : 03-5253-5863

情報通信審議会について

情報通信政策局総務課

(担当 : 渡辺課長補佐、濱元係長)

電話 : 03-5253-5694

FAX : 03-5253-5714

**「電気通信番号規則の一部を改正する省令案に関する意見募集」
に寄せられた意見及びそれに対する考え方**

平成 19 年 9 月 20 日

情報通信審議会

電気通信番号規則の一部を改正する省令案に関する意見募集に対する意見提出者の一覧

(受付順、敬称略)

意見提出者(計4件)			
	意見提出者	代表者氏名等	
1	個人	個人	
2	ソフトバンクBB株式会社 ソフトバンクテレコム株式会社 ソフトバンクモバイル株式会社	代表取締役社長兼 CEO 代表取締役社長 CEO 代表執行役社長兼 CEO	孫 正義
3	イー・モバイル株式会社	代表取締役社長	エリック・ガン
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	代表取締役社長	和才 博美

意見の概要	考え方
<p>○ FMCサービス導入に向けた電気通信番号の一部を改正する省令案に賛同する。</p> <p>本省令案について賛成する。 なお、すでに固定通信や無線通信の分野で多くのシェアを有する事業者が FMC サービスを行った場合、他事業者と比べて有利にならないように透明性のある公平なルール作りを今後検討すべき。</p> <p style="text-align: center;">【イー・モバイル株式会社】</p>	<p>今回の省令改正案に賛同される意見として承ります。</p>
<p>○ 050 番号を用いた FMC サービスの組み合わせとして 0AB～J 番号を追加すべき。</p> <p>本件省令改正案第 10 条第 2 項にて規定しているのは「050 番号」を用いた FMC サービスの場合であるが、組み合わせは携帯電話「080/090 番号」または PHS「070 番号」に限られている。</p> <p>しかし、今回の答申第 2 章第 6 段落の対象とする FMC サービスの具体的例の 2 点目(6 頁)に『あらゆる移動網、固定網との組合せを対象とし、固定網と移動網の連携のみという制限を加えることなく、固定網同士の連携や移動網同士の連携などの形態での提供もあり得る。』と記載されており、適時 050 番号で固定電話回線に着信させたいというニーズも想定されることから、利用者の利便の拡大の観点から 050 番号を用いた FMC サービスの場合の組み合わせとして 0AB～J 番号を対象として加えることが適当である。</p> <p style="text-align: center;">【エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社】</p>	<p>050 番号を用いた FMC サービスに関しては、事業者ヒアリング等も踏まえ、070、080/090 番号回線と組み合わせたサービスについて検討した結果、3 月の答申において「070、080/090 番号回線と組み合わせた FMC サービスについて、050 番号を利用可能とすることは適当である」とされたところです。</p> <p>今回の省令改正案は本答申を踏まえ、050 番号を用いた FMC サービスは、組み合わせる網として「070」又は「080/090」に限定する形で規定されているが、本御意見を踏まえ、0AB～J 番号回線との組み合わせについても次のように検討しました。</p> <p>050 番号は、アナログ固定電話の代わりとして現在は発信者に固定の IP 電話の番号という認識があるとも考えられるが、元来ロケーションフリーの電話番号であることから、050 番号回線を通じた 050 番号 IP 電話サービスを基本として、付加的に 0AB～J 番号回線と組み合わせると 050 番号による FMC サービスを提供する場合には、サービス形態の識別の観点からは、発信者に大きな影響を与えずにまでは言えないのではないかと考えられます。</p> <p>また、品質識別の観点からは、0AB～J 番号による固定電話サービスは、事業用電気通信設備規則第 34 条、第 35 条の 4 又は第 35 条の 6 等により、050 番号を使用する IP 電話サービスより良い通話品質等を確保していることから、050 番号回線と組み合わせることに特段支障は認められません。</p> <p>料金識別の観点からは、0AB～J 番号回線との組み合わせ</p>

	<p>について、現時点では、050 番号から想定される料金よりも高額な料金となる場合が想定され、事前の予告なく高額な料金が請求される場合には、発信者保護の観点から問題があるのではないかと考えられます。一方、発信者が本サービスについて正しく理解した上で利用できるように、ガイダンス等の適切な方法により、0AB～J 番号回線に接続され、その料金水準で課金されることを接続前に発信者が把握できれば、問題ないのではないかと考えられます。よって、070、080/090 番号回線との組み合わせの場合と同様に、0AB～J 番号回線と組み合わせて 050 番号による FMC サービスを提供するにあたり、ガイダンス等の適切な方法により、0AB～J 番号回線に接続され、その料金水準で課金されることを接続前に発信者が把握できる措置が取られる場合には、料金識別の観点からは、発信者に大きな影響を与えとまでは言えないのではないかと考えられます。なお、現時点において、この措置はサービス形態の識別の観点からも適当なものであると考えられます。</p> <p>以上の検討により、現時点では、ガイダンス等の適切な方法により、0AB～J 番号回線に接続し、その料金水準で課金されることを接続前に発信者が把握できる措置が取られる場合には、070、080/090 番号回線の場合と同様に、0AB～J 番号回線と組み合わせた FMC サービスに 050 番号を利用可能とすることは適当であると考えられます。</p> <p>なお、この点については、省令案（電気通信番号規則第 10 条第 2 項）において、規定の整備を行うことが適当と考えられます。</p>
<p>○ 050 番号を用いた FMC サービスでガイダンス等を義務化すべきではない。</p>	
<p>別表第 3 号の区分 2 の 3 において、050 番号を用いた FMC サービスの場合で「080/090、070 番号」の回線に着信する際には、ガイダンス等を挿入する措置が求められている。</p> <p>これは、今回の答申第 3 章(2)②イの第 6 段落(11 頁)にあるとおり、『料金識別の観点からは、通常、番号から想定される料金よりも高額な課金となる場合には、発信者に与える影響が大きいと考えられる。070、080/090 番号回線との組合せについて、現時点では、050 番号から想定される料金よりも高額な料金となる場合が想定され、事前の予告なく高額な料金が請求される場合には、発信者保護の観点から問題があるのではないかと考えられる。』ことが理由であると認識している。</p>	<p>ガイダンス等の挿入については、料金識別の観点からのみではなく、現時点において 050 番号 IP 電話サービスは PHS・携帯電話回線ほどの移動性を有するサービスとして提供されていないことを踏まえると、サービス形態の識別の観点からも必要と考えられます。</p> <p>なお、例えば、ある特定の事業者により、090 番号回線に接続された場合の料金が、050 番号から想定される料金と同等である FMC サービスが提供された場合、090 番号回線に接続されることのみがガイダンスされたとすると、通常発信</p>

<p>FMC サービスは多様な提供形態が考えられ、第2章第6段落の4点目にあるように『課金形態は着信転送と同様に発信者とFMCサービス加入者それぞれで負担する』場合もある。この場合は、発信者に大きな影響を与えるのではなく、料金識別の観点からも問題はないと考える。このような場合は、利用者の利便性の観点からガイダンス等の挿入は必須ではないと考えられる。なお、その他の場合については、発信者保護の観点からガイダンス等の挿入は必要であると考ええる。</p> <p>現時点ではサービスの提供形態が一意に決定できないことから、一律にガイダンスの挿入を規定することについては適当ではないと考える。具体的には、当該項目にただし書き等(例えば、「総務大臣が特に認める場合を除く」)を加えることが望ましい。</p> <p style="text-align: center;">【I・エ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社】</p>	<p>者側からは、その料金が050番号から想定される料金と同等であるか否かは把握できないため、050番号から想定される料金よりも高額な料金となるのではないかという不安や混乱を発信者に与えることが想定されます。</p> <p>したがって、現時点では、070、080/090番号回線と組み合わせたFMCサービスに050番号を利用する場合には、ガイダンス等の適切な方法により、PHS・携帯電話回線に接続し、その料金水準で課金されることを接続前に発信者が把握できる措置を講ずることが必要と考えられます。</p> <p>なお、今後のサービスの状況等を踏まえ、必要に応じ見直しについて検討することが適当であると考えられます。</p>
<p>平成19年3月30日付け情報通信審議会答申「FMCサービス導入に向けた電気通信番号に係る制度の在り方」におきまして、050番号をFMCサービスに利用する際は、発信者保護等の観点からガイダンス等の適切な方法により料金水準や接続先を発信者が把握できる措置を求めることとなっている。</p> <p>FMCサービスは今後発展していくサービスであり、様々な提供形態が想定されることから、050番号をFMCサービスに利用する際の発信者への周知方法もガイダンス挿入だけでなく様々な方法が考えられ、また、料金水準や050番号がロケーションフリーな番号であることの浸透度合いによってはガイダンスが不要なFMCサービスの提供も可能になるものと考ええる。</p> <p>つきましては、改正案別表第三号2の3(利用者からの随時の請求に応じて特定する端末系伝送路設備に接続する場合、接続する設備の別及び当該設備に係る料金水準で課金される旨を呼の接続に先立って発信者へ通知するための措置を講ずること。以下「当該措置」という)のように当該措置を法的に一律に義務付けた場合は、サービス提供条件に制限が発生しユーザの利便性が下がる可能性があることから、050番号をFMCサービスの提供に利用する際の当該措置についてはFMCサービス提供の際のガイドラインとして平成19年3月30日付け情報通信審議会答申「FMCサービス導入に向けた電気通信番号に係る制度の在り方」における記載のみで十分であると考えます。</p> <p>【ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社】</p>	<p>平成19年3月答申において、070、080/090番号回線と組み合わせた050番号によるFMCサービスを提供する場合、ガイダンス等の適切な方法により、PHS・携帯電話回線に接続し、その料金水準で課金されることを接続前に発信者が把握できる措置を取ることを求めているとともに、この点については、事業者団体や行政において、事業者により適切な対応が取られるように担保するための措置が講じられることが適当としています。</p> <p>したがって、事業者により適切な対応が取られるように担保するためには、省令において規定することが適当であると考えられます。</p>
<p>○その他</p>	
<p>昔は、市外局番でおおよその地域が判断できたので、その付加情報で様々な活用ができた。例えば通信料の目安が理解できたし、着信履歴の市外局番でおおよその</p>	<p>本件の意見募集とは直接関係がないと考えられますが、頂いたご意見につきましては、今後の参考とさせていただきます。</p>

発信者が見当つけられる等心の準備も行えたり、電話番号に持つ意味が大きかった。今の番号はそのような分類を人間が容易に見分けられないため、伝達情報の欠損が起きている現状は残念であります。可能な限り工夫して欲しい。

【個人】

きます。

再意見公募要領

1 意見募集対象

「電気通信番号規則（平成9年郵政省令第82号）の一部を改正する省令案」

2 資料入手方法

意見募集対象については、準備が整い次第、電子政府の総合窓口 [e - G o v] (<http://www.e-gov.go.jp/>) の「パブリックコメント」欄に掲載するほか、総務省情報通信政策局総務課情報通信審議会係にて閲覧に供することとします。

3 意見の提出方法

意見書（別紙様式）に必要事項（氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）、並びに連絡先（電話番号または電子メールアドレス））を明記の上、再意見提出期限までに、次のいずれかの方法により提出してください。様式によられていない場合は意見を採用できない場合があります。

なお、提出意見は、日本語で記入してください。

（1）郵送する場合

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2
総務省情報通信政策局総務課情報通信審議会係あて

併せて、意見の内容を保存した磁気ディスクまたはCD-Rを添えて提出いただくようお願いする場合があります。その場合の条件は、次のとおりです。

○磁気ディスク：3.5 インチ、2HD のもので、1.44MB の MS-DOS フォーマット

CD-R：12cm のもので、ISO9660 または Microsoft Joliet 形式

○ファイル形式：テキストファイル、マイクロソフト社 Word ファイルまたはジャストシステム社一太郎ファイル（他のファイル形式とする場合は、担当までにお問い合わせください。）

○磁気ディスクまたはCD-Rには、提出者の氏名、提出日、ファイル名を記載してください。

なお、送付いただいた磁気ディスクまたはCD-Rについては、返却できませんのであらかじめご了承ください。

(2) F A Xを利用する場合

F A X番号：03-5253-5714

総務省情報通信政策局総務課情報通信審議会係あて

※担当に電話連絡後、送付してください。

なお、別途、電子データによる送付をお願いする場合があります。

(3) 電子メールを利用する場合

電子メールアドレス：bango-ml_atmark_ml.soumu.go.jp

総務省情報通信政策局総務課情報通信審議会係あて

(注) 迷惑メール防止のため、メールアドレスの一部を変えています。

「_atmark_」を「@」に置き換えてください。

※メールに直接意見の内容を書き込むか、添付ファイル（ファイル形式は、「郵送する場合」と同様）として提出してください。

なお、電子メールの受取可能最大容量は、5MBとなっていますので、それを超える場合は、ファイルを分割するなどした上で提出してください。

4 意見提出期限

平成19年10月5日（金）午後5時（必着）（郵送の場合も、平成19年10月5日（金）必着とします。）

5 留意事項

意見が1000字を超える場合、その内容の要旨を添付してください。

提出されました意見は、電子政府の総合窓口[e-Gov] (<http://www.e-gov.go.jp/>)パブリックコメント・意見募集案内の「パブリックコメント欄」に掲載するほか、総務省情報通信政策局総務課情報通信審議会係にて配布します。

なお、提出された意見とともに、意見提出者名（団体名及び団体の代表者名に限り、個人で意見提出された方の氏名は含みません。）及び意見提出者（個人を含みます。）の属性を公表する場合があります。団体名及び団体の代表者名について、匿名を希望される場合には、その旨を記入してください。

また、意見に対する個別の回答はいたしかねますので、あらかじめご了承ください。

再意見書

平成 年 月 日

情報通信審議会
電気通信事業部会 へ

郵便番号
(ふりがな)
住所
(ふりがな)
氏名(注1)
電話番号
電子メールアドレス

平成19年9月21日付け情通審第103号で公告された電気通信番号規則の一部を改正する省令案に関し、別紙のとおり意見を提出します。

注1 法人または団体にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載することとする。

注2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。別紙にはページ番号を記載すること。

電気通信番号規則の一部を改正する省令案の修正点

○「電気通信番号規則の一部を改正する省令案に関する意見募集」に寄せられた意見及びそれに対する考え方（抜粋）

現時点では、ガイダンス等の適切な方法により、0AB～J 番号回線に接続し、その料金水準で課金されることを接続前に発信者が把握できる措置が取られる場合には、070、080/090 番号回線の場合と同様に、0AB～J 番号回線と組み合わせた FMC サービスに 050 番号を利用可能とすることは適当であると考えられます。

なお、この点については、省令案（電気通信番号規則第 10 条第 2 項）において、規定の整備を行うことが適当と考えられます。

○電気通信番号規則の一部を改正する省令案の修正点

（電気通信役務の種類又は内容を識別するための電気通信番号）

第十条 （略）

- 2 前項第二号に規定する電気通信番号は、電気通信事業者が利用者からの随時の請求により特定される端末系伝送路設備（前条第一項第一号に規定する電気通信番号により識別される固定端末系伝送路設備、同項第三号に規定する電気通信番号により識別される携帯電話に係る端末系伝送路設備又は同項第四号に規定する電気通信番号により識別される PHS に係る端末系伝送路設備に限る。）を介して提供する電気通信役務を識別するために用いることができる。

下線部を追加

○電気通信番号規則（平成九年郵政省令第八十二号）の一部を改正する省令案新旧対照表

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>目次</p> <p>第一章～第三章（略）</p> <p>第四章 第九条第一項第三号に規定する電気通信番号の使用に必要な措置（第二十条）</p> <p>第五章（略）</p> <p>附則</p> <p>第一章 総則</p> <p>第一条～第四条（略）</p> <p>第二章 電気通信番号計画</p> <p>（電気通信事業者の電気通信回線設備等を識別するための電気通信番号）</p> <p>第五条（略）</p> <p>2 前項に規定する電気通信事業者以外の電気通信事業者の電気通信設備（中継系伝送路設備及びこれを用いて相互に接続される当該電気通信事</p>	<p>目次</p> <p>第一章～第三章（略）</p> <p>第四章 第九条第三号に規定する電気通信番号の使用に必要な措置（第二十条）</p> <p>第五章（略）</p> <p>附則</p> <p>第一章 総則</p> <p>第一条～第四条（略）</p> <p>第二章 電気通信番号計画</p> <p>（電気通信事業者の電気通信回線設備等を識別するための電気通信番号）</p> <p>第五条（略）</p> <p>2 前項に規定する電気通信事業者以外の電気通信事業者の電気通信設備（中継系伝送路設備及びこれを用いて相互に接続される当該電気通信事</p>

業者の設置する電気通信設備の総体をいう。第九条第二号において同じ。)を識別するための電気通信番号は、別表第一第二号に定めるものとする。

第六条～第八条 (略)

(端末系伝送路設備を識別するための電気通信番号)

第九条 端末系伝送路設備(第十二条に規定するものを除く。)を識別するための電気通信番号(第十条の電気通信番号を除く。)は、次のとおりとする。

一 固定端末系伝送路設備(その一端が特定の場所に設置される利用者の電気通信設備に接続される伝送路設備であつて、次号に規定するものを除く。)及び無線呼出しの役務に係る端末系伝送路設備(第五号の端末系伝送路設備を除く。)を識別するための電気通信番号は、総務大臣が市町村等の区域を勘案して別に告示する電気通信番号とする。ただし、固定端末系伝送路設備において、別に告示する電気通信番号によることが著しく困難であると総務大臣が認めるときは、他の電気通信番号とすることができる。

二 (略)

三 携帯電話に係る端末系伝送路設備を識別するための電気通信番号は、別表第一第六号に定めるものとする。

四 PHSに係る端末系伝送路設備を識別するための電気通信番号は、別表第一第七号に定めるものとする。

五・六 (略)

業者の設置する電気通信設備の総体をいう。第九条第二号において同じ。)を識別するための電気通信番号は、別表第一第二号に定めるものとする。

第六条～第八条 (略)

(端末系伝送路設備を識別するための電気通信番号)

第九条 端末系伝送路設備(第十二条に規定するものを除く。)を識別するための電気通信番号(第十条の電気通信番号を除く。)は、次のとおりとする。

一 固定端末系伝送路設備(その一端が特定の場所に設置される利用者の電気通信設備に接続される伝送路設備であつて、次号に規定するものを除く。)無線呼出しの役務に係る端末系伝送路設備(第五号の端末系伝送路設備を除く。)その他総務大臣が別に告示する電気通信役務に係る端末系伝送路設備を識別するための電気通信番号は、総務大臣が市町村等の区域を勘案して別に告示する電気通信番号とする。ただし、固定端末系伝送路設備において、別に告示する電気通信番号によることが著しく困難であると総務大臣が認めるときは、他の電気通信番号とすることができる。

二 (略)

三 携帯電話に係る端末系伝送路設備を識別するための電気通信番号は、別表第一第六号に定めるものとする。

四 PHSに係る端末系伝送路設備を識別するための電気通信番号は、別表第一第七号に定めるものとする。

五・六 (略)

2 前項第三号及び第四号に規定する電気通信番号は、電気通信事業者が利用者からの随時の請求により特定される端末系伝送路設備（前項第一号に規定する電気通信番号により識別される固定端末系伝送路設備又は次条第一項第二号に規定する電気通信番号により識別される音声伝送路設備に係る端末系伝送路設備に限る。）を介して提供する電気通信役務を識別するために用いることができる。

（電気通信役務の種類又は内容を識別するための電気通信番号）

第十条 電気通信役務の種類又は内容を識別するための電気通信番号は、次のとおりとする。

一 電気通信事業者が利用者からの随時の請求により特定される端末系伝送路設備を介して提供する電気通信役務（前条第一項第一号に規定する電気通信番号により識別される固定端末系伝送路設備、同項第三号に規定する電気通信番号により識別される携帯電話に係る端末系伝送路設備、同項第四号に規定する電気通信番号により識別されるPHSに係る端末系伝送路設備又は次号に規定する電気通信番号により識別される音声伝送路設備に係る端末系伝送路設備を組み合わせて提供するもの（同一の種類の設定を組み合わせて提供するものを含む。）に限る。）を識別するための電気通信番号は、別表第一第十号に定めるものとする。

二 端末系伝送路設備（無線呼出しの役務に係るものを除く。）から利用者の使用に係る端末設備等（インターネットプロトコルを使用してパケット交換網に接続されるものに限る。）に提供される音声伝送役務を識別するための電気通信番号は、別表第一第十一号に定めるものとする。

（電気通信役務の種類又は内容を識別するための電気通信番号）

第十条 電気通信役務の種類又は内容を識別するための電気通信番号は、次のとおりとする。

一 電気通信事業者が利用者からの随時の請求により特定される端末系伝送路設備を介して提供する電気通信役務を識別するための電気通信番号は、別表第一第十号に定めるものとする。

二 端末系伝送路設備（無線呼出しの役務に係るものを除く。）から利用者の使用に係る端末設備等（インターネットプロトコルを使用してパケット交換網に接続されるものに限る。）に提供される音声伝送役務を識別するための電気通信番号は、別表第一第十一号に定めるものとする。

三 (略)

2 前項第二号に規定する電気通信番号は、電気通信事業者が利用者からの随時の請求により特定される端末系伝送路設備（前条第一項第一号に規定する電気通信番号により識別される固定端末系伝送路設備、同項第三号に規定する電気通信番号により識別される携帯電話に係る端末系伝送路設備又は同項第四号に規定する電気通信番号により識別されるPHSに係る端末系伝送路設備に限る。）を介して提供する電気通信役務を識別するために用いることができる。

第十一条～第十三条 (略)

(プレフィックス)

第十四条 プレフィックス（特定の電気通信番号に前置する電気通信番号をいう。）は、次のとおりとする。

一 (略)

二 国内プレフィックス（第九条第一項（同項第六号を除く。）又は第十条第一項第一号若しくは第二号に定める電気通信番号又は総務大臣が別に告示する電気通信番号）に前置する電気通信番号は、○とする。

第三章 電気通信番号の指定に係る手続

(電気通信番号の指定の申請)

第十五条 電気通信番号の指定を受けようとする電気通信事業者は、様式第一の申請書を総務大臣に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、次の各号に掲げる事項を記載しなければならない

三 (略)

第十一条～第十三条 (略)

(プレフィックス)

第十四条 プレフィックス（特定の電気通信番号に前置する電気通信番号）は、次のとおりとする。

一 (略)

二 国内プレフィックス（第九条（第六号を除く。）又は第十条第一号若しくは第二号に定める電気通信番号又は総務大臣が別に告示する電気通信番号）に前置する電気通信番号は、○とする。

第三章 電気通信番号の指定に係る手続

(電気通信番号の指定の申請)

第十五条 電気通信番号の指定を受けようとする電気通信事業者は、様式第一の申請書を総務大臣に提出しなければならない。

2 前項の申請書には、次の各号に掲げる事項を記載しなければならない

- い。
- 一 電気通信番号を必要とする理由
 - 二 必要とする電気通信番号の数及びその根拠となる需要の見込み
 - 三 必要とする電気通信番号の数に係る電気通信役務の提供の計画
 - 四 電気通信番号を管理する方法
 - 五 ネットワーク構成図（他の電気通信事業者との分界点その他電気通信番号を使用する場合に必要な電気通信設備を明示したものをいう。）
 - 六 別表第二に規定する要件を確認できる事項（第十一条に規定する電気通信番号の指定を受けようとする場合を除く。）
 - 七 別表第三に規定する要件を確認できる事項（第九条第二項又は第十条第二項に規定する電気通信役務を識別するために電気通信番号を用いようとする場合に限る。）
 - 八 前各号に掲げるもののほか、電気通信番号の指定のため特に必要な事項
- 3 次に掲げる場合にあつては、様式第二により、別表第三に規定する要件を確認できる事項をあらかじめ総務大臣に届け出なければならぬ。ただし、電気通信番号の指定の申請の際に申請書に前項第七号に掲げる事項を記載した場合は、この限りでない。
- 一 第九条第一項第三号又は第四号に規定する電気通信番号の指定を受けた電気通信事業者が、当該電気通信番号を同条第二項に規定する電気通信役務を識別するために用いようとする場合
 - 二 第十条第一項第二号に規定する電気通信番号の指定を受けた電気通信事業者が、当該電気通信番号を同条第二項に規定する電気通信役務を識別するために用いようとする場合
- 4 第二項各号に掲げる事項又は前項の規定により届け出た事項について

- い。
- 一 電気通信番号を必要とする理由
 - 二 必要とする電気通信番号の数及びその根拠となる需要の見込み
 - 三 必要とする電気通信番号の数に係る電気通信役務の提供の計画
 - 四 電気通信番号を管理する方法
 - 五 ネットワーク構成図（他の電気通信事業者との分界点その他電気通信番号を使用する場合に必要な電気通信設備を明示したものをいう。）
 - 六 別表第二に規定する要件を確認できる事項（第十一条に規定する電気通信番号の指定を受けようとする場合を除く。）
 - 七 前各号に掲げるもののほか、電気通信番号の指定のため特に必要な事項
- 3 前項各号に掲げる事項について変更する場合は、様式第二により、あ

変更する場合は、様式第三により、あらかじめ総務大臣に届け出なければならぬ。ただし、別表第四に規定する軽微な変更については、この限りでない。

第十六条 (略)

(指定した電気通信番号の変更)

第十七条 総務大臣は、電気通信番号計画を変更するときは、変更前の電気通信番号計画に基づき指定した電気通信番号を変更することができる。

2 前項の電気通信番号の変更のうち第九条第一項第一号及び第十条第一項第三号に係る電気通信番号の変更は、電気通信番号計画の変更の内容の告示をもって行うものとする。

(電気通信番号の使用の廃止)

第十八条 第十六条の規定に基づき電気通信番号の指定を受けた者は、第十五条第二項第三号に掲げる電気通信役務の提供の計画に従って当該電気通信番号を使用しないとき又は当該電気通信番号の使用を廃止したときは、その旨を様式第四の届出書により、遅滞なく、総務大臣に届け出なければならない。

(電気通信番号の取消し)

第十九条 総務大臣は、次の各号のいずれかに該当する場合は、相当の期間を定めて、第十六条の指定を取り消すことができる。

一 この省令の規定に違反したとき。

あらかじめ総務大臣に届け出なければならない。ただし、別表第三に規定する軽微な変更については、この限りでない。

第十六条 (略)

(指定した電気通信番号の変更)

第十七条 総務大臣は、電気通信番号計画を変更するときは、変更前の電気通信番号計画に基づき指定した電気通信番号を変更することができる。

2 前項の電気通信番号の変更のうち第九条第一号及び第十条第三号に係る電気通信番号の変更は、電気通信番号計画の変更の内容の告示をもって行うものとする。

(電気通信番号の使用の廃止)

第十八条 第十六条の規定に基づき電気通信番号の指定を受けた者は、第十五条第二項第三号に掲げる電気通信役務の提供の計画に従って当該電気通信番号を使用しないとき又は当該電気通信番号の使用を廃止したときは、その旨を様式第三の届出書により、遅滞なく、総務大臣に届け出なければならない。

(電気通信番号の取消し)

第十九条 総務大臣は、次の各号のいずれかに該当する場合は、相当の期間を定めて、第十六条の指定を取り消すことができる。

一 この省令の規定に違反したとき。

二 別表第二又は別表第三に規定する要件を満たさなくなったとき。
2 (略)

第四章 第九条第一項第三号に規定する電気通信番号の使用に必要な措置

第二十条 第九条第一項第三号に規定する電気通信番号の指定を受けた電気通信事業者は、当該電気通信番号（電波法施行規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十四号）第四条第一項第二十号の八に規定する携帯移動地球局に係る端末系伝送路設備又は提供する役務がデータ伝送役務のみである端末系伝送路設備を識別するためのものを除く。）について、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

- 一 当該指定を受けた電気通信事業者の電気通信役務の提供を受ける者が、その者に係る端末系伝送路設備を識別するための電気通信番号を変更することなく携帯電話の役務の提供を受ける電気通信事業者を他の電気通信事業者に変更できるようにするための措置
- 二 他の電気通信事業者の電気通信役務の提供を受ける者が、その者に係る端末系伝送路設備を識別するための電気通信番号を変更することなく携帯電話の役務の提供を受ける電気通信事業者を当該指定を受けた電気通信事業者に変更できるようにするための措置

第五章 雑則

第二十一条～第二十二条 (略)

二 別表第二に規定する要件を満たさなくなったとき。
2 (略)

第四章 第九条第三号に規定する電気通信番号の使用に必要な措置

第二十条 第九条第三号に規定する電気通信番号の指定を受けた電気通信事業者は、当該電気通信番号（電波法施行規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十四号）第四条第一項第二十号の八に規定する携帯移動地球局に係る端末系伝送路設備又は提供する役務がデータ伝送役務のみである端末系伝送路設備を識別するためのものを除く。）について、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

- 一 当該指定を受けた電気通信事業者の電気通信役務の提供を受ける者が、その者に係る端末系伝送路設備を識別するための電気通信番号を変更することなく電気通信役務の提供を受ける電気通信事業者を他の電気通信事業者に変更できるようにするための措置
- 二 他の電気通信事業者の電気通信役務の提供を受ける者が、その者に係る端末系伝送路設備を識別するための電気通信番号を変更することなく電気通信役務の提供を受ける電気通信事業者を当該指定を受けた電気通信事業者に変更できるようにするための措置

第五章 雑則

第二十一条～第二十二条 (略)

別表第一

第一号～第四号 (略)

第五号 (第9条第1項第2号関係)

(表略)

第六号 (第9条第1項第3号関係)

(表略)

第七号 (第9条第1項第4号関係)

(表略)

第八号 (第9条第1項第5号関係)

(表略)

第九号 (第9条第1項第6号関係)

(表略)

第十号 (第10条第1項第1号関係)

60CDEFGHJK (Cは0を除く。) ただし、CDEFGHJKは、総務大臣の指定により電気通信事業者ごとに定められる数字とする。

注 英字は、十進数字とする。

別表第一

第一号～第四号 (略)

第五号 (第9条第2号関係)

(表略)

第六号 (第9条第3号関係)

(表略)

第七号 (第9条第4号関係)

(表略)

第八号 (第9条第5号関係)

(表略)

第九号 (第9条第6号関係)

(表略)

第十号 (第10条第1号関係)

60CDEFGHJK (Cは0を除く。) ただし、CDEは、総務大臣の指定により電気通信事業者ごとに定められる数字とする。

注 英字は、十進数字とする。

第十一号 (第10条第1項第2号関係)

(表略)

第十二号～第十三号 (略)

別表第二 (第15条第2項関係)

電気通信番号の種別	要件
1～4	(略)
5 第9条第1項第1号に規定するもの (注3)	<p>1 (略)</p> <p>2 第9条第1項第1号に規定する電気通信番号を用いて電気通信役務を提供するための電気通信設備が法第41条第1項又は第2項の適用を受けるものであり、法第42条第1項又は第4項に規定に基づく確認 (以下「<u>技術基準適合確認</u>」という。) を行っていること。</p> <p>(注4)</p> <p>3 第9条第1項第1号に規定する電気通信番号の示す地理的識別地域と異なる電気通信番号が利用されないうための技術的措置を講ずること。</p> <p>4～8 (略)</p>
6 第9条第1項第2号に規定するもの	(略)
7 第9条第1項第3号に規定するもの	(略)
8 第9条第1項第	(略)

第十一号 (第10条第2号関係)

(表略)

第十二～第十三号 (略)

別表第二 (第15条第2項関係)

電気通信番号の種別	要件
1～4	(略)
5 第9条第1号に規定するもの (注3)	<p>1 (略)</p> <p>2 第9条第1号に規定する電気通信番号を用いて電気通信役務を提供するための電気通信設備が<u>技術基準適合維持義務</u>の対象であり、法第42条に規定する<u>技術基準適合確認</u>を行っていること。</p> <p>(注4)</p> <p>3 第9条第1号に規定する電気通信番号の示す地理的識別地域と異なる電気通信番号が利用されないうための技術的措置を講ずること。</p> <p>4～8 (略)</p>
6 第9条第2号に規定するもの	(略)
7 第9条第3号に規定するもの	(略)
8 第9条第4号に	(略)

4号に規定するもの		規定するもの	
9 第9条第1項第5号に規定するもの	(略)	9 第9条第5号に規定するもの	(略)
10 第9条第1項第6号に規定するもの	(略)	10 第9条第6号に規定するもの	(略)
11 第10条第1項第1号に規定するもの	<p>1 利用者からの随時の請求に応じて呼を振り分ける機能を有する設備を設置すること。</p> <p>2 直接又は他の電気通信事業者（一の者に限る。）の網を介して法第33条第2項に規定する第一種指定電気通信設備と網間信号接続を行うこと。</p> <p>3 利用者からの随時の請求に応じて特定する端末系伝送路設備について技術基準適合確認が行われていること。ただし、当該設備が第10条第1項第2号に規定する電気通信番号により識別される音声伝送業務に係るものである場合は、総合品質（事業用電気通信設備規則（昭和60年郵政省令第30号）第36条の5第1項の規定に基づき総務大臣が別に告示する基準をいう。以下同じ。）を満たしていることとの確認が行われていること。</p>	11 第10条第1号に規定するもの	<p>1 サービス制御機能を有する設備を設置すること。</p> <p>2 法第33条第2項に規定する第一種指定電気通信設備と網間信号接続を行うこと（ただし、総務大臣が特に認める場合を除く。）。</p> <p>3 国際電気通信連合条約に基づく勸告（F.850、F.851）に規定する内容に準拠すること。</p>
12 第10条第1項第2号に規定するもの	<p>1 (略)</p> <p>2 直接又は他の電気通信事業者（一の者に限る。）の網を介して法第33条第2項に規定する第一種指定電気通信設備と網間信号接続を行うこと。</p> <p>3 総合品質を満たすこと。（注4）</p>	12 第10条第2号に規定するもの	<p>1 (略)</p> <p>2 直接又は他の電気通信事業者（一の者に限る。）の網を介して第一種指定電気通信設備と網間信号接続を行うこと。</p> <p>3 総務大臣が別に告示する総合品質（事業用電</p>

	4 (略)	
13 第10条第1項第3号に規定するもの	(略)	
14～15	(略)	

注1～4 (略)

別表第三 (第15条第2項第7号、第15条第3項関係)

区 分	要 件
1 第9条第2項に規定する電気通信役務を識別するため <u>に電気通信番号を用いようとする場合</u>	<p>1 利用者からの随時の請求に応じて呼を振り分ける機能を有する設備を設置すること。</p> <p>2 利用者からの随時の請求に応じて特定する端末系伝送路設備について技術基準適合確認が行われていること。ただし、当該設備が第10条第1項第2号に規定する電気通信番号により識別される音声伝送役務に係るものである場合は、総合品質を満たしていることの確認が行われていること。</p>
2 第10条第2項に規定する電気通信役務を識別するた	<p>1 利用者からの随時の請求に応じて呼を振り分ける機能を有する設備を設置すること。</p> <p>2 利用者からの随時の請求に応じて特定する</p>

	4 (略)	気通信設備規則 (昭和60年郵政省令第30号) 第36条の5に規定するものをいう。以下4において同じ。) を満たすこと。(注4)
13 第10条第3号に規定するもの	(略)	
14～15	(略)	

注1～4 (略)

<p>めに電気通信番号を用いようとする場合</p>	<p>端末系伝送路設備について技術基準適合確認が行われていること。</p> <p>3 利用者からの随時の請求に応じて特定する端末系伝送路設備に接続する場合、接続する設備の別及び当該設備に係る料金水準で課金される旨を呼の接続に先だって発信者へ通知するための措置を講ずること。</p>
---------------------------	--

別表第四 (第 15 条第 4 項関係)

軽微な事項	適用の条件
1 (略)	(略)
(1)～(3) (略)	(略)
2 別表第 2 の要件のうち次に掲げるもの	
(1)～(4) (略)	(略)
(5) 5 の 3 に関する事項	第 9 条第 1 項第 1 号に規定する電気通信番号の示す地理的識別地域と異なる電気通信番号が利用されないための技術的措置の変更内容が軽微であること。
(6)・(7) (略)	(略)
(8) 11 の 1 に関する事項	利用者からの随時の請求に応じて呼を振り分ける機能を有する設備の全部又は一部について改

別表第三 (第 15 条第 3 項関係)

軽微な事項	適用の条件
1 (略)	(略)
(1)～(3) (略)	(略)
2 別表第 2 の要件のうち次に掲げるもの	
(1)～(4) (略)	(略)
(5) 5 の 3 に関する事項	第 9 条第 1 号に規定する電気通信番号の示す地理的識別地域と異なる電気通信番号が利用されないための技術的措置の変更内容が軽微であること。
(6)・(7) (略)	(略)
(8) 11 の 1 に関する事項	サービス制御機能を有する設備の全部又は一部について改める場合又は追加する場合。

	める場合又は追加する場合。
(9) (略)	(略)
(10) 12の3に関する事項	総合品質について変更する場合(総合品質に関する数値を劣化させることとなる場合を除く。)
(11)～(15) (略)	(略)

様式第一 電気通信番号申請書の様式(第15条第1項関係)

電気通信番号申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名(自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあっては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

連絡先(連絡のとれる電話番号等を記載すること。)

担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

(9) (略)	(略)
(10) 12の3に関する事項	総務大臣が別に告示する総合品質(事業用電気通信設備規則第36条の5に規定するものをいう。以下同じ。)について変更する場合(総合品質に関する数値を劣化させることとなる場合を除く。)
(11)～(15) (略)	(略)

様式第一 電気通信番号申請書の様式(第15条第1項関係)

電気通信番号申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名(自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあっては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

連絡先(連絡のとれる電話番号等を記載すること。)

担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

<p>電気通信番号の指定を受けたので、電気通信番号規則第 15 条第 1 項の規定に基づき申請します。</p>	<p>電気通信番号の指定を受けたので、電気通信番号規則第 15 条第 1 項の規定に基づき申請します。</p>
<p style="text-align: center;">事 項 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 電気通信番号を必要とする理由 2 必要とする電気通信番号の数及びその根拠となる需要の見込み 3 必要とする電気通信番号の数に係る電気通信役務の提供の計画 4 電気通信番号を管理する方法 5 ネットワーク構成図 6 別表第 2 に規定する要件を確認できる事項 7 <u>別表第 3 に規定する要件を確認できる事項</u> 8 その他電気通信番号の指定のため特に必要な事項 <p>注 1 電気通信番号を必要とする理由は、電気通信番号を必要とする具体的理由及び当該電気通信番号を規定している電気通信番号規則の条項について記載すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2 必要とする電気通信番号の数及び根拠となる需要の見込みは、必要とする電気通信番号の数（必要の見込みを含む。）及び使用予定年月日を記載すること。 3 提供を計画している役務の内容は、提供する電気通信役務について具体的に記載すること。 4 電気通信番号を管理する方法は、電気通信番号の管理に関する具体的方法について記載すること。 5 ネットワーク構成図は、電気通信番号の関係する通信経路、第 15 条第 2 項に規定する必要な電気通信設備の所在（所在する市町村名を含む。）、分界点がわかるように明確に記載すること。 6 別表第 2 に規定する要件を確認できる<u>事項</u>は、同表に規定する要件について明確に記載すること。 7 <u>別表第 3 に規定する要件を確認できる事項</u>は、<u>同表に規定する要件について明確に記載</u> 	<p style="text-align: center;">事 項 書</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 電気通信番号を必要とする理由 2 必要とする電気通信番号の数及びその根拠となる需要の見込み 3 必要とする電気通信番号の数に係る電気通信役務の提供の計画 4 電気通信番号を管理する方法 5 ネットワーク構成図 6 別表第 2 に規定する要件を確認できる事項 7 その他電気通信番号の指定のため特に必要な事項 <p>注 1 電気通信番号を必要とする理由は、電気通信番号を必要とする具体的理由及び当該電気通信番号を規定している電気通信番号規則の条項について記載すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2 必要とする電気通信番号の数及び根拠となる需要の見込みは、必要とする電気通信番号の数（必要の見込みを含む。）及び使用予定年月日を記載すること。 3 提供を計画している役務の内容は、提供する電気通信役務について具体的に記載すること。 4 電気通信番号を管理する方法は、電気通信番号の管理に関する具体的方法について記載すること。 5 ネットワーク構成図は、電気通信番号の関係する通信経路、第 15 条第 2 項に規定する必要な電気通信設備の所在（所在する市町村名を含む。）、分界点がわかるように明確に記載すること。 6 別表第 2 に規定する要件を確認できる<u>もの</u>は、同表に規定する要件について明確に記載すること。

すること。

8 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

7 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

様式第二 届出書の様式 (第15条第3項関係)

第15条第3項に係る届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる

。法人にあっては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。)

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。

担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

指定を受けた電気通信番号について、電気通信番号規則第15条第3項の規定に基づき届け出ます。

指定を受けた電気通信番号	
別表第3に規定する要件を確認できる事項	
開始年月日	

注1 指定を受けた電気通信番号は、「第9条第1項第3号」、「第9条第1項第4号」、「

第10条第1項第2号」等と記載すること。

2 別表第3に規定する要件を確認できる事項は、同表に規定する要件について明確に記載するとともに、必要な書類を添付すること。

3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

様式第三 電気通信番号変更届出書の様式(第15条第4項関係)

電気通信番号指定に関する変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。) 印

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

電気通信番号の指定に係る内容を次のとおり変更するので、電気通信番号規則第15条第4項の規定に基づき届け出ます。

変更事項

様式第二 電気通信番号変更届出書の様式(第15条第3項関係)

電気通信番号指定に関する変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。) 印

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

電気通信番号の申請の内容を次のとおり変更するので、電気通信番号規則第15条第3項の規定に基づき届け出ます。

変更事項

変更内容	変更前	変更後
	変更年月日	

注 1 変更事項は、変更が生じる事項について具体的内容を記載すること。

2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

様式第四 (略)

変更内容	変更前	変更後
	変更年月日	

注 1 変更事項は、電気通信番号の申請の際に提出した内容について変更を生じる事項について具体的内容を記載すること。

2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

様式第三 (略)

附 則

(施行期日)

第一条 この省令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

第二条 この省令の施行の際現に指定されている改正前の電気通信番号規則第十条第一号に規定する電気通信番号は、改正後の電気通信番号規則の規定により指定されたものとみなす。